石油販売業者の貸し倒れ懸念関連記事

平成20年(2008年) 5月24日 (土曜日)

燃料油脂新聞

担保不足で取引中止も
軽油債権管理が課題
京都府内

【京都】軽油価格の高騰で需要家との間で担保問題や債権管理などのトラブルに発展するケースがある。府内外資系特約店では「取引を断ったケースもある」と話し、価格高騰によるリスク増加の影響を指摘する。

軽油価格の高騰は需要家の燃転の動きを加速させ、軽油離れが現実になっている。カーメーカーも環境対策として軽油自動車の販売を計画していたが、軽油価格の高騰で計画の見直しを迫られている。大口顧客を抱える特約店では、コスト転嫁とともに担保や回収問題などリスク回避への取り組みが本格化している。

「インタンクでは金額が大きくて取引を断ったケースもある。急激な値上げでリスクは高まっている」と特約店幹部は話す。

ガソリンとくらべて軽油・灯油の値上げ率は高く、省エネ車導入や燃転が活発化し、営業車両を減らす需要家もある。元売では灯油・軽油については輸出で利益確保を打ち出しているが、国内では価格高騰が特約店の中間三品ビジネスに大きな影響を与えている。

平成20年(2008年) 5月26日 (月曜日)

燃料油脂新聞

販売業者 債権管理を徹底
油価高騰で貸し倒れ懸念

【長野】燃料油価格の高騰から販売業者の債権管理意識が高まっている。「今後倒産する需要家が増えるのではないか」とみているからだ。

燃料油価格の高騰で原材料費の値上がりを製品やサービスに転嫁できるかどうか需要家の課題となっている。このため販売業界にとっては需要家の経営内容に関心が高まるのも無理からぬことだ。民族系の業者は「今後地元企業の倒産が懸念される。とくに運送、建設、クリーニング業界」などのケースが徐々にはじまっているため「債権管理を徹底していかないと共倒れになりかねない」という。

平成20年(2008年) 5月27日 (火曜日)

燃料油脂新聞

6月仕切り上げ前に
不良債権化を懸念
足立

【足立区=東京】六月の大幅仕切値上げを前に、不良債権化の懸念が高まっている。燃料代の値上げを運賃に反映できない運送会社などがきわめて厳しい経営を強いられることになるためで「最悪の場合、運送会社の倒産によって売り上げ回収不能になることも考えられる」(足立区民族系)のだ。

リスク回避のために需要家から担保をとったうえで燃料を販売することも考えられるが、競合過多の状況ではこれも現実的でない。前出販売業者によれば「こちらから営業をかけておいて〝担保をよこせ〟とはいえない。実際、現時点で担保を預かっている売り先は皆無」だという。

「過去にも相当の金額で〝引っ掛かった〟ことが何度かある。せめて軽油引取税の還付だけでも受けたいところだが、夜逃げをされれば書類が揃わないためそれすらも不可能」と語る販売業者。

「値上げをしないわけにはいかないが、倒産されたのではもともともない。仕切値上げ分を満額乗せられるかは微妙なところ」としている。